10. 平成16年12月期　個別中間財務諸表の概要

平成１６年7月２７日

会　社　名　ニスカ株式会社　　登録銘柄
コード番号　６４１５　　本店所在都道府県　　山梨県
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　中 里 賢 次
問い合わせ先　責任者役職名　理事 管理部長
　　氏　　名　宇 津 秀 昭　　ＴＥＬ（0556）22－6600（代表）
決算取締役会開催日　平成１６年7月２７日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成１６年8月２７日　　単元株式制度採用の有無　有（１単元　１,０００株）

１．１６年６月中間期の業績（平成１６年１月１日～平成１６年６月３０日）

（１）経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	19,970	(20.0)	1,549	(48.6)	2,002	(27.4)
15年 6月中間期	16,636	(0.8)	1,043	(114.9)	1,571	(118.2)
15年12月期	34,675		1,957		2,717	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
16年 6月中間期	1,374	(12.3)	133　87
15年 6月中間期	1,223	(183.8)	119　14
15年 12月期	1,894		181　50

（注）１．期中平均株式数　16年6月中間期 10,260,525株　15年6月中間期 10,264,506株　15年12月期 10,263,782株
２．会計処理の方法の変更　無
３．売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

（２）配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
16年 6月中間期	9　00	――
15年 6月中間期	5　00	――
15年 12月期	――	13　00

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年 6月中間期	26,437	12,341	46.7	1,203　02
15年 6月中間期	23,510	10,202	43.4	993　92
15年 12月期	23,533	10,907	46.3	1,059　82

（注）１．期末発行済株式数　16年6月中間期 10,258,700株　15年6月中間期 10,264,300株　15年12月期 10,262,200株
２．期末自己株式数　16年6月中間期 8,300株　15年6月中間期 2,700株　15年12月期 4,800株

２．１６年１２月期の業績予想（平成１６年１月１日～平成１６年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	40,000	3,600	2,300	9　00	18　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　224円 20銭
（注）上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料５頁「通期の業績見通し」をご参照下さい。

11. 中間個別財務諸表等

（1）中間貸借対照表　　(単位：千円)

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在) 金額	構成比	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在) 金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
（流動資産）	(17,354,704)	65.6	(14,503,586)	61.7	(14,572,941)	61.9
現金及び預金	2,380,899		2,620,227		2,049,399	
受取手形	1,160,690		575,923		352,641	
売掛金	10,870,865		8,295,781		9,884,244	
有価証券	206,974		540,544		420,545	
たな卸資産	1,479,244		1,871,255		1,280,120	
繰延税金資産	531,159		340,807		107,061	
その他	809,271		363,334		593,710	
貸倒引当金	△84,398		△104,285		△114,779	
（固定資産）	(9,082,614)	34.4	(9,006,648)	38.3	(8,959,981)	38.1
（有形固定資産）	(5,612,755)	21.2	(5,668,450)	24.1	(5,580,812)	23.7
建物	1,887,276		2,006,004		1,921,166	
構築物	97,330		114,852		105,044	
機械及び装置	291,525		216,786		230,359	
車両運搬具	17,743		14,134		18,746	
工具、器具及び備品	478,350		476,143		464,966	
土地	2,840,531		2,840,531		2,840,531	
（無形固定資産）	(42,253)	0.2	(52,145)	0.2	(50,758)	0.2
（投資その他の資産）	(3,427,606)	13.0	(3,286,053)	14.0	(3,328,411)	14.2
投資有価証券	1,383,219		945,971		1,098,605	
関係会社株式	1,136,704		1,136,704		1,136,704	
繰延税金資産	477,750		752,865		719,372	
その他	454,924		473,129		398,146	
貸倒引当金	△24,991		△22,616		△24,416	
資産合計	26,437,318	100.0	23,510,234	100.0	23,532,922	100.0

(単位：千円)

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
(流動負債)	(11,874,599)	44.9	(10,455,651)	44.5	(9,874,251)	42.0
支払手形	1,286,349		1,405,241		1,271,378	
買掛金	6,589,367		5,398,921		6,136,320	
短期借入金	730,200		1,556,101		999,616	
未払消費税等	54,463		48,764		61,534	
未払法人税等	1,160,425		605,202		280,949	
賞与引当金	147,822		140,114		141,876	
設備購入支払手形	173,262		21,669		18,303	
その他	1,732,711		1,279,639		964,275	
(固定負債)	(2,221,309)	8.4	(2,852,718)	12.1	(2,751,450)	11.7
長期借入金	152,131		382,331		266,482	
退職給付引当金	1,872,242		2,299,546		2,293,238	
役員退職慰労引当金	196,936		170,841		191,730	
負債合計	14,095,908	53.3	13,308,369	56.6	12,625,701	53.7
(資本の部)						
資本金	2,102,430	8.0	2,102,430	9.0	2,102,430	8.9
資本剰余金	2,030,340	7.7	2,030,340	8.6	2,030,340	8.6
資本準備金	2,030,340		2,030,340		2,030,340	
利益剰余金	7,784,024	29.4	5,903,843	25.1	6,523,598	27.7
利益準備金	122,000		122,000		122,000	
任意積立金	5,575,835		4,080,528		4,080,528	
中間（当期）未処分利益	2,086,189		1,701,315		2,321,070	
その他有価証券評価差額金	436,625	1.6	167,140	0.7	255,627	1.1
自己株式	△12,009	△0.0	△1,888	△0.0	△4,774	△0.0
資本合計	12,341,410	46.7	10,201,865	43.4	10,907,221	46.3
負債・資本合計	26,437,318	100.0	23,510,234	100.0	23,532,922	100.0

（2）中間損益計算書　　(単位：千円)

期別 / 科目	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	19,970,333	100.0	16,636,474	100.0	34,675,205	100.0
売上原価	16,767,999	84.0	14,004,356	84.2	29,500,315	85.1
売上総利益	3,202,334	16.0	2,632,118	15.8	5,174,890	14.9
販売費及び一般管理費	1,652,898	8.2	1,589,366	9.5	3,218,167	9.3
営業利益	1,549,436	7.8	1,042,752	6.3	1,956,723	5.6
営業外収益	466,407	2.3	615,437	3.6	924,129	2.7
受取利息及び配当金	223,471		431,365		551,932	
雑収益	242,936		184,072		372,197	
営業外費用	13,891	0.1	86,717	0.5	164,045	0.5
支払利息	11,003		17,106		30,960	
雑損失	2,888		69,611		133,085	
経常利益	2,001,952	10.0	1,571,472	9.4	2,716,807	7.8
特別利益	294,410	1.5	779,273	4.7	780,615	2.3
特別損失	16,158	0.1	226,788	1.3	327,714	1.0
税引前中間（当期）純利益	2,280,204	11.4	2,123,957	12.8	3,169,708	9.1
法人税、住民税及び事業税	1,191,532	5.9	620,618	3.7	789,213	2.2
法人税等調整額	△284,943	△1.4	280,465	1.7	486,544	1.4
中間（当期）純利益	1,373,615	6.9	1,222,874	7.4	1,893,951	5.5
前期繰越利益	712,574		478,441		478,441	
中間配当額	－		－		51,322	
中間（当期）未処分利益	2,086,189		1,701,315		2,321,070	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準および評価方法

(１)たな卸資産

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(２)有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
(３)デリバティブ	時価法

２．固定資産の減価償却の方法

(１)有形固定資産　定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　１５年～３８年

(２)無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソウトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（３年以内）に基づいております。

３．引当金の計上基準

(１)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(２)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(３)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社が加入している三協精機厚生年金基金は、平成１６年４月２７日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識したうえで、退職給付引当金の取崩等の処理を行いました。この結果、当中間会計期間において特別利益として293,064千円計上しております。

(４)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフアイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

注　記　事　項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1．有形固定資産の減価償却累計額	7,536,662千円	7,800,171千円	7,606,319千円
2．担保資産及び担保付債務			
(1)担　保　資　産			
工場財団 (土地、建物、機械及び装置)	4,291,480千円	4,408,994千円	4,347,839千円
預　　金	150,000千円	150,000千円	150,000千円
投資有価証券	240,445千円	156,662千円	177,200千円
計	4,681,925千円	4,715,656千円	4,675,039千円
(2)担保付債務			
短期借入金	230,000千円	1,555,910千円	699,420千円
長期借入金	150,000千円	380,000千円	264,250千円
割引手形	100,409千円	1,098,464千円	794,365千円
計	480,409千円	3,034,374千円	1,758,035千円
3．保　証　債　務			
関係会社の銀行借入等に対する保証			
NISCA (HK) LIMITED	65,709千円	183,294千円	114,415千円
4．受取手形割引高	100,409千円	1,098,464千円	794,365千円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1．特別利益の主要項目			
厚生年金基金代行返上益	―	769,183千円	769,183千円
厚生年金基金解散益	293,064千円	―	―
2．特別損失の主要項目			
特別退職金	―	117,355千円	124,102千円
3．減価償却実施額			
有形固定資産	204,552千円	208,422千円	450,116千円
無形固定資産	8,505千円	10,645千円	20,341千円

１２．リ ー ス 取 引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

１３．有 価 証 券

当中間会計期間末（平成１６年６月３０日現在）
　子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末（平成１５年６月３０日現在）
　子会社株式及び関連会社で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成１５年１２月３１日現在）
　子会社株式及び関連会社で時価のあるものは、ありません。